（基礎的研究業務勘定）

貸 借 対 照 表

（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		9,924,076,476		
前渡金		718,458		
未収金		149,617,129		
流動資産合計			10,074,412,063	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
工具器具備品	101,734,500			
減価償却累計額	100,865,096	869,404		
有形固定資産合計		869,404		
2 無形固定資産				
特許権		2,891,447		
電話加入権		491,400		
工業所有権仮勘定		2,694,392		
無形固定資産合計		6,077,239		
3 投資その他の資産				
敷金・保証金		4,828,000		
投資その他の資産合計		4,828,000		
固定資産合計			11,774,643	
資産合計				10,086,186,706

（基礎的研究業務勘定）

貸 借 対 照 表

（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

負債の部					
Ⅰ 流動負債					
未払金			1,496,423,293		
未払費用			167,817		
未払法人税等			732,392		
未払消費税等			860,700		
預り金			3,316,540		
流動負債合計				1,501,500,742	
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金		7,872,427			
工業所有権仮勘定見返運営費交付金		658,811	8,531,238		
固定負債合計				8,531,238	
負債合計					1,510,031,980
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金			1,406,350,509		
資本金合計				1,406,350,509	
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金			△ 1,387,651,629		
損益外減価償却累計額（△）			△ 15,010,875		
損益外減損損失累計額（△）			△ 444,600		
資本剰余金合計				△ 1,403,107,104	
Ⅲ 利益剰余金					
積立金			42,468,991		
当期未処分利益			8,530,442,330		
（うち当期総利益	8,530,442,330 ）				
利益剰余金合計				8,572,911,321	
純資産合計					8,576,154,726
負債純資産合計					10,086,186,706

（基礎的研究業務勘定）

損 益 計 算 書

（平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	83,551,359		
法定福利費・福利厚生費	27,825,004		
その他人件費	100,631,259		
外部委託費	8,683,173,655		
研究材料消耗品費	15,524,578		
支払リース料・賃借料	5,564,576		
減価償却費	3,285,005		
保守・修繕費	5,705,200		
旅費交通費	18,686,655		
水道光熱費	193,471		
図書印刷費	1,727,047		
雑費	27,055,494	8,972,923,303	
一般管理費			
役員報酬	21,420,258		
給与、賞与及び諸手当	28,078,459		
法定福利費・福利厚生費	6,936,495		
消耗品費	2,330,371		
支払リース料・賃借料	2,913,004		
保守・修繕費	1,442,720		
旅費交通費	570,114		
水道光熱費	2,429,085		
図書印刷費	12,496		
雑費	3,043,459	69,176,461	
経常費用合計			9,042,099,764
経常収益			
運営費交付金収益		9,037,646,211	
事業収益		1,040,240	
資産見返負債戻入		3,285,005	
雑益		22,156,010	
経常収益合計			9,064,127,466
経常利益			22,027,702
臨時損失			
固定資産除却損		3,333,522	
国庫納付金		18,210,114	
臨時損失合計			21,543,636
臨時利益			
運営費交付金収益		8,367,968,098	
過年度委託事業費返還金		159,389,036	
資産見返負債戻入		3,333,522	
臨時利益合計			8,530,690,656
税引前当期純利益			8,531,174,722
法人税、住民税及び事業税			732,392
当期純利益			8,530,442,330
当期総利益			8,530,442,330

（基礎的研究業務勘定）

キャッシュ・フロー計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,539,839,679
	人件費支出	△ 256,669,973
	その他の業務支出	△ 11,703,404
	運営費交付金収入	12,322,508,000
	その他の事業収入	160,633,359
	小計	4,674,928,303
	法人税等の支払額	△ 626,020
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,674,302,283
Ⅱ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 18,210,114
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,210,114
Ⅲ	資金増加額	4,656,092,169
Ⅳ	資金期首残高	5,267,984,307
Ⅴ	資金期末残高	9,924,076,476

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		8,530,442,330
当期総利益	8,530,442,330	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	8,530,442,330	
		8,530,442,330

（基礎的研究業務勘定）

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	8,972,923,303		
一般管理費	69,176,461		
臨時損失	21,543,636		
法人税、住民税及び事業税	732,392	9,064,375,792	
（2）（控除）自己収入等			
事業収益	△ 1,040,240		
雑益	△ 22,156,010	△ 23,196,250	
業務費用合計			9,041,179,542
Ⅱ　損益外減価償却相当額			446,867
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			932,144
Ⅳ　引当外賞与見積額			2,029,060
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			9,519,871
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			0
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 18,942,506
Ⅷ　行政サービス実施コスト			9,035,164,978

（基礎的研究業務勘定）

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」」（平成27年1月27日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

また、「独立行政法人会計基準」第８１、「独立行政法人会計基準注解」注６０、注６１の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第８１、注６０を適用しております。

１．　運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

２．　減価償却の会計処理方法

⑴ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品　　２～６年

⑵ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権　　４～８年

ソフトウェア　　２～５年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

４．　退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

５．　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成28年4月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成２７事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

６．　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

（基礎的研究業務勘定）

注記事項

1.　貸借対照表

（1）運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　10,539,112 円

（2）運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額　178,149,563 円

（3）不要財産に係る国庫納付等に係る注記

①	資産の種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	18,210,114円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	18,210,114円
④	不要財産となった理由		委託先研究機関の不適正な経理処理の判明に伴い委託費の返還請求を行ったもの。
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		0円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	18,210,114円
		納付年月日	平成28年3月24日
		(2)地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
		(3)その他民間等への払戻額	0円
		納付年月日	
⑨	減資額		0円
⑩	備考		

2.　キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　9,924,076,476 円

3.　金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,924	9,924	−
(2)未収金	149	149	−
(3)未払金	(1,496)	(1,496)	(−)

（※1）　負債に計上されているものは、(　)で示しております。

（※2）　百万円未満は切り捨てて記載しております。

（注）金融商品の時価の算定方法等に関する事項

（1）現金及び預金、（2）未収金、並びに（3）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ同額とみなし、当該帳簿価額によっております。

1．固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減少額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	工具器具備品	233,316,188	0	131,581,688	101,734,500	100,865,096	1,908,462	0	0	0	0	869,404	注1
	計	233,316,188	0	131,581,688	101,734,500	100,865,096	1,908,462	0	0	0	0	869,404	
有形固定資産合計	工具器具備品	233,316,188	0	131,581,688	101,734,500	100,865,096	1,908,462	0	0	0	0	869,404	注1
	計	233,316,188	0	131,581,688	101,734,500	100,865,096	1,908,462	0	0	0	0	869,404	
無形固定資産（償却費損益内）	特許権	35,098,593	0	12,721,645	22,376,948	20,201,925	1,376,543	0	0	0	0	2,175,023	
	ソフトウェア	6,644,400	0	0	6,644,400	6,644,400	0	0	0	0	0	0	
	計	41,742,993	0	12,721,645	29,021,348	26,846,325	1,376,543	0	0	0	0	2,175,023	
無形固定資産（償却費損益外）	特許権	19,041,213	0	4,250,164	14,791,049	14,074,625	446,867	0	0	0	0	716,424	
	ソフトウェア	936,250	0	0	936,250	936,250	0	0	0	0	0	0	
	計	19,977,463	0	4,250,164	15,727,299	15,010,875	446,867	0	0	0	0	716,424	
非償却資産	電話加入権	936,000	0	0	936,000	―	―	444,600	0	0	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	3,082,250	0	387,858	2,694,392	―	―	0	0	0	0	2,694,392	
	計	4,018,250	0	387,858	3,630,392	―	―	444,600	0	0	0	3,185,792	
無形固定資産合計	特許権	54,139,806	0	16,971,809	37,167,997	34,276,550	1,823,410	0	0	0	0	2,891,447	
	ソフトウェア	7,580,650	0	0	7,580,650	7,580,650	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	936,000	0	0	936,000	―	―	444,600	0	0	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	3,082,250	0	387,858	2,694,392	―	―	0	0	0	0	2,694,392	
	計	65,738,706	0	17,359,667	48,379,039	41,857,200	1,823,410	444,600	0	0	0	6,077,239	
投資その他の資産	敷金・保証金	4,828,000	0	0	4,828,000	―	―	―	―	―	―	4,828,000	
	計	4,828,000	0	0	4,828,000	―	―	―	―	―	―	4,828,000	

注1：工具器具備品の減少131,581,688円については、委託物品譲渡等によるものであります。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
	計	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
資本剰余金	資本剰余金					
	減資差益	94,174,785	0	0	94,174,785	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,477,241,297	△ 4,585,117	0	△ 1,481,826,414	当期増加額は特許権及び工業所有権仮勘定の除却による。
	計	△ 1,383,066,512	△ 4,585,117	0	△ 1,387,651,629	
	損益外減価償却累計額	△ 18,216,981	△ 446,867	△ 3,652,973	△ 15,010,875	当期減少額は特許権の除却による。
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	0	0	△ 444,600	
	計	△ 18,661,581	△ 446,867	△ 3,652,973	△ 15,455,475	
	差引計	△ 1,401,728,093	△ 5,031,984	△ 3,652,973	△ 1,403,107,104	

3. 積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	38,742,791	3,726,200	0	42,468,991	当期積立金
計	38,742,791	3,726,200	0	42,468,991	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	3,912,641,044	－	3,912,641,044	0	0	0	0	3,912,641,044	0
平成26年度	1,175,293,265	－	1,170,465,265	4,828,000	0	0	0	1,175,293,265	0
平成27年度	－	12,322,508,000	12,322,508,000	0	0	0	0	12,322,508,000	0
合計	5,087,934,309	12,322,508,000	17,405,614,309	4,828,000	0	0	0	17,410,442,309	0

（2） 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

① 平成25年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	ー（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	ー（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,826,950,441	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額： 3,826,950,441 業務費： 3,823,941,899 ー般管理費 3,008,542 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(3,826,950,441)×100% = 3,826,950,441
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,826,950,441	
旧会計基準第81第3項による振替額		85,690,603	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		3,912,641,044	

（基礎的研究業務勘定）

② 平成26年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	ー（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	ー（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,142,446,316	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額 ： 1,142,446,316 業務費： 1,142,441,387 ー般管理費 4,929 イ）固定資産の取得額 4,828,000 敷金・保証金 4,828,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 （費用(1,142,446,316)＋資産取得(4,828,000)）×100% = 1,147,274,316
	資産見返運営費交付金	4,828,000	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,147,274,316	
旧会計基準第81第3項による振替額		28,018,949	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		1,175,293,265	

③ 平成27年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	ー（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	ー（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,068,249,454	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額 ： 4,068,249,454 業務費： 4,003,255,012 ー般管理費 64,262,050 法人税等： 732,392 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(4,068,249,454)×100% = 4,068,249,454
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	4,068,249,454	
旧会計基準第81第3項による振替額		8,254,258,546	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		12,322,508,000	

5. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(−) 21,420	(−) 1	(−) −	(−) −
職　　員	(99,119) 111,629	(19) 13	(−) −	(−) −
合　　計	(99,119) 133,050	(19) 14	(−) −	(−) −

（注）

1. 役員に対する報酬等の支給の基準：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
   職員に対する給与等の支給の基準：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
   再雇用職員に対する給与の支給の基準：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
   契約職員に対する給与の支給の基準：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
2. 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
3. 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員について外数として（　）で記載しております。
5. 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
6. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。